

(留意事項)

国において、特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準に係る関係省令、養護老人ホームの設備及び運営に関する基準に係る関係省令及び軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準に係る関係省令が改正されたことに伴い、県条例・規則を改正（令和3年4月1日施行）しております。

特に、下記の事項につきましては、取組等を義務づける規定となっておりますので、ご留意いただくとともに、適切な対応をしていただきますようよろしくお願いいたします。

記

1 ハラスメント対策の強化

- ・ 職場におけるセクシャルハラスメントやパワーハラスメントの防止のための雇用管理上の措置を講じることを義務づける（労働関係法令において、事業主（社会福祉法人等）に当該措置が義務づけられていることを踏まえた規定）。特に留意されたい内容は以下のとおり。

① 事業者の方針等の明確化及びその周知・啓発

職場におけるハラスメントの内容及び職場におけるハラスメントを行ってはならない旨の方針を明確化し、職員に周知・啓発すること。

② 相談に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備

相談に対応する担当者をあらかじめ定めること等により、相談への対応のための窓口をあらかじめ定め、職員に周知すること。

- ・ 上記の雇用管理上の措置については、中小企業（サービス業を主たる事業とする事業主は常用労働者数が100人以下であるもの等）は、令和4年4月1日から義務化となっている。
- ・ 加えて、「介護現場におけるハラスメント対策マニュアル」、「（管理職・職員向け）研修のための手引き」等を参考にした取組等を行うことが望ましい。

2 リスクマネジメントの強化

施設における事故発生の防止と発生時の適切な対応をするための体制整備等を適切に実施するための安全対策担当者を定めることを義務づける。当該担当者としては、事故防止検討委員会の安全対策を担当する者との職員が務めることが望ましい。

3 感染症対策の強化（令和6年3月31日までの間は努力義務）

感染症の発生及びまん延防止等に関する取組の徹底を求める観点から、委員会の開催、指針の整備、研修の実施等に加え、訓練（シミュレーション）の実施（年2回以上）を義務づける。

4 業務継続に向けた取組の強化（令和6年3月31日までの間は努力義務）

感染症や災害が発生した場合であっても、必要なサービスが継続的に提供できる体制を構築する観点から、業務継続に向けた計画等の策定、研修の実施、訓練（シミュレーション）の実施等を義務づける。なお、他の社会福祉施設・事業者との連携等により行うことも差し支えない。

5 高齢者虐待防止の推進（令和6年3月31日までの間は努力義務）

- ・ 入所者の人権の擁護、虐待の防止等の観点から、虐待の発生、再発を防止するための委員会の開催、指針の整備、研修（年2回以上）の実施、担当者を定めることを義務づける。当該担当者としては、虐待の発生、再発を防止するための委員会の責任者との従業者が務めることが望ましい。
- ・ 運営規程において、虐待防止のための措置に関する事項を定めなければならない。

6 無資格者への認知症介護基礎研修受講の義務づけ（令和6年3月31日までの間は努力義務）

介護に関わる全ての者の認知症への対応力を向上させていくため、介護に直接携わる職員のうち、医療・福祉関係の資格を有さない者について、認知症介護基礎研修を受講させるために必要な措置を講じることを義務づける。

(参考URL)

○特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準について（新旧対照表）

<https://www.mhlw.go.jp/content/12404000/000790194.pdf>

○養護老人ホームの設備及び運営に関する基準について（新旧対照表）

<https://www.mhlw.go.jp/content/12404000/000790195.pdf>

○軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準について（新旧対照表）

<https://www.mhlw.go.jp/content/12404000/000790197.pdf>

○介護現場におけるハラスメント対策【厚生労働省HP】（マニュアル・研修手引き等掲載）

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_05120.html

○介護施設・事業所における業務継続計画（BCP）作成支援【厚生労働省HP】（研修動画・ガイドライン等掲載）

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/douga_00002.html